アメリカの対中世論

――その傾向と対中政策への影響――

前嶋和弘

アメリカの対中政策への影響を展望する。具体的には、まずここ三〇年間のアメリカの中国に対する意識の変化を各種世論調査から明らかにする。その際、日本の対中観を比較のために参照する。これに続き、世論とアメリカ外交をめぐる学術的論争を踏まえたうえで、対中認識が米中関係やアメリカの対中政策に与える影響について展望する。

はじめに

中国の目覚ましい経済発展とともに、米中関係は今日の国際関係において最も重要な二国間関係として広く認識されるようになってきた。米中による新しい国際秩序を意味する「G2」(Group of two) が頻繁に議論されているように、国際関係の中で中国のプレゼンスは三〇年前には想像しにくかったレベルで高くなりつつある。

アメリカにとって、中国とはどんな存在なのだろうか。そしてその見方が両国にどんな影響を与えているのだろうか。本稿はこの疑問に回答するために、アメリカ国民の対中世論の動向を分析し、その傾向を明らかにしたうえで、

一　アメリカ国民の対中認識の基本的な流れ

国際関係における中国のプレゼンスが大きくなるにつれ、アメリカ国内では中国の政治文化や外交の行動様式について、大きな注目が集まっている。ここ数年、様々な研

究書や論考が発表されており、例えば二〇一四年に発表されたワン・ジョン（汪錚、Zeng Wang）の研究[1]は、中国の対外認識に一九世紀のアヘン戦争以来の歴史認識が強く影響しているという興味深い指摘が話題を呼んでいる。また、近年の中国の国際観を概括する様々な分析も、各種シンクタンクの報告書などに盛り込まれるようになっている[2]。米国の対中観に焦点を当てた分析も相次いで発表されており、その中でもニーナ・ハチガン（Nina Hachigan）が編集した *Debating China*（2014）[3]では、経済関係、安全保障、政治システムや価値観、メディア、環境問題などの様々な政治的争点における米中の差に焦点を当てた議論が展開されており、斬新である点から注目されている。アメリカでは中国研究は一種のブームの状態を迎えており、上述の研究以外にも、大変示唆に富む研究が相次いで発表されつつある[4]。

アメリカ国内の中国に対する意識も大きく変化してきた。アメリカの非営利団体のピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）の調査[5]に代表されるように、近年、アメリカ国民の対中意識についての調査も頻繁にかつ大規模に行われるようになっているほか、この調査をさらに学術的に二次分析した研究書[6]も登場している。

数あるアメリカ国民の対中意識の調査の中で、おそらくもっとも代表的なものは世論調査会社のギャラップのものであろう。ギャラップは、一九七〇年代末から、「中国に対する好感度」に関する世論調査を行ってきた。当初は数年ごとに行ってきたが、一九八〇年代末からはほぼ毎年調査し続けている。

このギャラップの調査結果をまとめたのが図1である。この図をみて、直感的に感じるのが、アメリカの対中感情と米中関係そのものが相似しているという事実である。

㈠　米中関係の根底にある対中感情

米中関係は様々な紆余曲折がある。図1に示したように、この米中関係の変化がアメリカ国民の対中意識に直接反映している。大まかな流れをまとめれば、ギャラップがデータを取り始めた一九七九年から一九八〇代半ばまで悪化し、それ以降好転するが、一九八九年の天安門事件で一気に「非好意的」（「とても非好意的」（very unfavorable）、「概して非好意的」（mostly unfavorable）と答えた割合の合算数）な意見が増えている。その後、二〇〇二年以降、ほんの少し持ち直したが、現在まで基本的には「非好意的」な回答が「好意的」（「とても好意的」（very favorable）、「概して好意的」（mostly favorable）と答えた割合の合算数）を上回っている。それでも、ほんの少しずつ「好意的」とみる見方が増えつつある傾向にある。

少し具体的に見ていきたい。中華人民共和国建国（一九

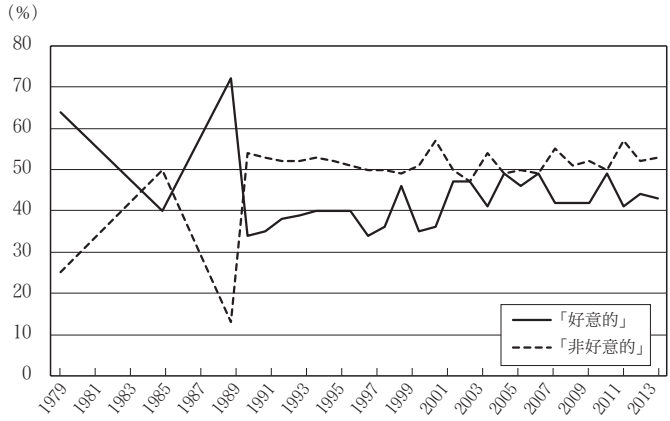


図1　アメリカの対中感情1979–2013年（ギャラップ調べ）

実線：「好意的」（「とても好意的」「概して好意的」と答えた割合の合算数）
破線：「非好意的」（「とても非好意的」「概して非好意的」と答えた割合の合算数）

出所：ギャラップのウェブページ（http://www.gallup.com/poll/167498/americans-view-china-mostly-unfavorably.aspx, 2014年8月1日参照）。図の作成は筆者。

四九年）から冷戦を背景に米中は対立関係にあったが、一九六〇年代末から中ソの緊張が目立つ中、アメリカは中国に接近していった。一九七二年にはニクソン大統領が訪中し、カーター政権の一九七九年一月には米中国交が樹立された。ギャラップが最初にアメリカ国民の対中意識の調査を行ったのが、この国交樹立の一九七九年である。この調査では中国を好意的にみる回答は過半数を超える六四％を記録し、新しい時代の幕開けを象徴していた。

ただ、この好意的な感情はまだかなり不安定であった。ちょうど、同じ一九七九年四月には国交を断絶した中華民国（台湾）に対し、一九七九年以前の中華民国とのすべての条約、外交上の協定を維持する「台湾関係法」（Taiwan Relations Act）を連邦議会が可決しているように[7]、アメリカ国内には台湾との関係を重視する声も根強かった。中国に対する感情は一九八〇年代半ばまで少しずつ悪化し、逆に好意的にみる回答は四割まで落ちていく。

それでも政府間協定など、米中政府の交流が進んでいく中、一九八四年四月のレーガン大統領の訪中がアメリカ国民の中国に対する意識を大きく改善させた。レーガン大統領の訪中は、米中国交正常化後、初めて現職大統領としての訪中であり、六日間の滞在中、李先念国家主席、趙紫陽首相、鄧小平党中央顧問委員会主任らと会談しただけでなく、米中原子力協定の仮調印を行い、中国の近代化への協

力で合意している。「米中両国は平和的協力と経済発展という歴史的な一歩を進む用意ができている」[8]という帰国後の記者会見でのレーガン大統領の言葉のように、実際に米中関係は好転していく。中国を好意的にみる意識はより明確になっていき、一九八九年二月のブッシュ大統領の訪中後の調査では、好意的にみる回答はギャラップの調査では過去最高の七割を超えた。非好意的な回答は一〇％程度にとどまっており中国に好意的な世論が支配的であった。

しかし、天安門事件（一九八九年六月）をきっかけに米中の政治的な関係が急激に緊張した。人権問題の観点からアメリカは中国に圧力をかけ続けていったほか、天安門事件のリーダーたちの亡命も受け入れていく。対中感情も急激に悪化する。中国に対する感情は大きく否定的なものに急変する。翌一九九〇年の調査では、悪い感情を持つ層が半数を超え、肯定的な感情を持つ回答者は三四％と急落した。この数字はギャラップの調査では過去最低の記録となっている。

また、天安門事件をきっかけに、それまでほぼ自動的に更新されてきた中国に対する最恵国（MFN: Most Favored Nation）待遇については、議会での審議が極めて厳しくなり、一九九〇年からの約十年は毎年夏の議会での対中ＭＦＮ待遇更新審議が対中政策をめぐっての一大政治ショーとなっていった。

アメリカでは非市場経済国に対してはＭＦＮ付与を禁止する法律がある。中国に対しては特例措置として、一九七九年の国交回復直後の一九八〇年以来、議会審議を経て毎年更新する形で中国にＭＦＮを与えてきた。しかし、天安門事件以降、さまざまな思惑から議会審議はいつも荒れに荒れた。反対側の理由としては、(1)中国国内の人権問題、(2)中国への雇用流出、(3)アメリカの安全保障上の中国の脅威の三つであり、このうち、(1)と(2)は主にリベラル派議員からの反対理由、(3)は主に保守派議員からの反対理由であり、いずれにとっても対中ＭＦＮ更新法案は議員の政策的な立場や、議員自身のイデオロギーを国民に知らせる「踏み絵」のような政策案件として注目されるようになった。これに対して、中国との貿易を進めることは、中国を国際社会に組み入れ、最終的には中国という国家を民主化させていくだろうというＭＦＮ更新賛成派の議論が毎年、最終的には優位に立つ形で紛糾した審議がまとまっていった。[9]このように、中国に対する最恵国待遇は毎年なんとか更新されていったものの、議会における激しい対立を目にした国民の間では、中国に対する厳しい見方が支配的になっていく。天安門事件以降、中国に対し、否定の意見が減らなかったのもうなずける。ギャラップの調査は年に一度（年によっては複数）のものだが、もし、毎月か季節ごとの調査を行っていたとすると、中国に対する最恵国待遇更新に

ついての議会の対立が鮮明だった一九九〇年からの約十年の間は最恵国待遇更新を議会が審議する毎年夏にはかなり悪化していたと想像される。

中国への最恵国待遇をめぐる対立がピークを迎えたのが、二〇〇一年である。二一世紀となったこの年、議会の激しい対立を超えて対中国MFN待遇を恒久化する「対中恒久正常通商関係」(PNTR: permanent normal trade relationship)法案が立法化された[10]。WTO(世界貿易機関)協定では、加盟国が相互に最恵国待遇を恒久的に付与することが原則であり、PNTR法案の成立によって、その後の中国のWTO加盟の実現の土台が築かれた。この立法化が国際貿易で急伸する中国を後押ししたのは言うまでもない。

PNTR法案成立以降、米国民の対中意識は少し改善していく。中国を好意的にみる割合は、翌二〇〇二年以降はその前の十年間に比べ、五ポイント前後ではあるが、少し増え、四〇%台で推移している。一方で、否定的な感情も少し改善されたが、五〇%台を推移している。ここ十年は、中国に対するアメリカの世論は総合的には「好意的」とみる数よりも、「非好意的」とみる数が五から十ポイント前後多いという形で安定するようになってきたが、図1で天安門事件以降の「好意的」な数の推移を見れば、ほんの少しずつだが、回復基調にあるのがうかがわれる。

(二) アメリカの対中世論の質的な変化

七〇年代末から八〇年代末にかけては、アメリカ国民の多くにとって、中国の状況を判断するような材料は少なかった。人的な交流が多くない中、中国に対してははっきりしたイメージを作りにくかったため、米中外交関係樹立、大統領の訪中や天安門事件などの米中間の大きなニュースがきっかけとなって、中国の印象が変化したと考えられる。それもあってアメリカ国民の対中世論は変化しやすい傾向にあった。

これに対して、近年の米中関係は貿易による相互依存関連が続いており、経済的な交流が一気に進んでいる中、人的な交流も増え、中国に対するはっきりとしたイメージが定着しつつある。この変化を背景に、対中世論の数字は比較的安定している。前述のように、「好意的」とみる数よりも、「非好意的」とみる数が多く、世論調査を一言で示せば「アメリカ国民の多数派は中国には否定的」(ギャラップの二〇一四年調査についてのウェブページのタイトル)となってしまう[11]。ただ、上述のように、天安門事件以降の「好意的」な数の推移を見れば、わずかながら、「好意的」な意見が増えつつあり、米中による新しい国際秩序を意味する「G2」関係の深化によってこの数字が改善される可能性を示している。

米中関係のこのような質的な変化は、日本の中国観と比較するときわめて興味深い。中国の台頭や中国との関係深化を背景に、アメリカ国民の対中意識が安定化に向かうのに対し、日本の対中世論はまだ安定する傾向にない。特に、尖閣問題などを抱え、安全保障問題が焦点になっているここ数年は年々悪化する形となっている（図2）。

日中平和友好条約が調印された一九七八年以降の日本の中国観の変化を概略してみる。一九八〇年代には「中国に親しみを感じる」（「親しみを感じる」「どちらかといえば親しみを感じる」と答えた割合の合算数）という回答はほぼ七割、「親しみを感じない」（「親しみを感じない」「どちらかといえば親しみを感じない」と答えた割合の合算数）という回答は約二割であり、日本人の中国に対する感情は極めて良かった。しかし、天安門事件前くらいから悪化する一方となり、一九九七年に両者は逆転した。特にここ数年では中国に「親しみを感じない」層が七割以上、「親しみを感じる」という回答は約二割となっている。日中関係の貿易の増加や人の移動などはあったが、安全保障上の直接的な脅威を日本は感じている点が、米中関係とは異なっている。

日本人の対中意識の急激な悪化はここ数年、世論調査や学術研究でも何度か取り上げられるようになっている。ピュー・リサーチ・センターが二〇一三年七月に公表した

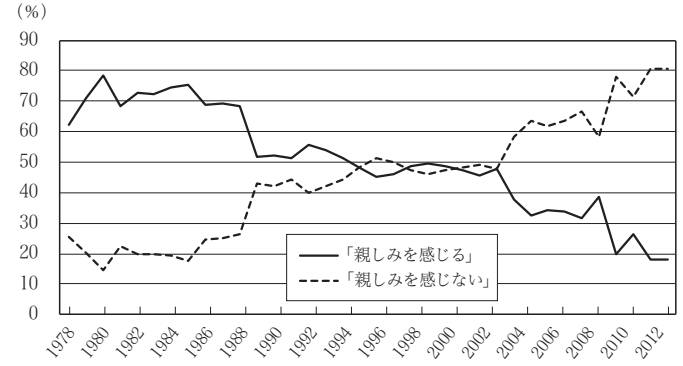


図2　日本の対中感情1978–2012年（内閣府調べ）

実線：「親しみを感じる」（「親しみを感じる」「どちらかといえば親しみを感じる」と答えた割合の合算数）
破線：「親しみを感じない」（「親しみを感じない」「どちらかといえば親しみを感じない」と答えた割合の合算数）

出所：内閣府のウェブページ（http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-gaiko/2-1.html, 2014年8月1日参照）。図の作成は筆者。

三八カ国で行った調査では、中国を「好意的」としたのは、日本は五％で、トルコ（二七％）、ドイツ、イタリア（いずれも二八％）など中国への好意度が低い下位四国の中でも抜きんでて中国への印象が最も悪い。逆に中国への好意度が高いのは、パキスタン、マレーシア（いずれも八一％）、ケニア（七八％）、セネガル（七七％）となっている。[12]

二　アメリカ国民の対中認識の詳細

次にアメリカ国民の中国経済に対する意識や安全保障などの見方をさらに分析してみる。米中関係は深くなりつつあるとはいえ、世論調査の結果を見るとアメリカ国民の中国に対する見方は必ずしも中国に対する正確な理解に基づいてはいないことを示している。特に、中国経済に対しては、過剰反応といえるほどの脅威を感じていることがわかる。

㈠　「最大の経済大国」という誤解

ギャラップは二〇〇一年、二〇〇八年と二〇〇九年、および二〇一一年から毎年、「どの国が今日の世界経済を牽引しているのか」という調査をアメリカ国民に対して行っている。[13]図3がその結果である。これは「最大の経済大

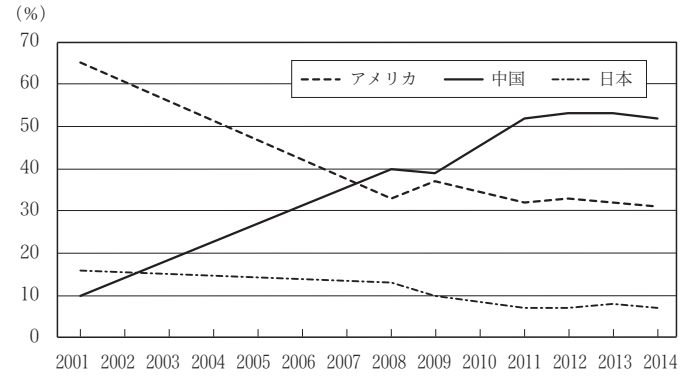


図3　アメリカ国民が考える「最大の経済大国」（ギャラップ調べ）

出所：Andrew Dugan (2014) “Americans View China Mostly Unfavorably” http://www.gallup.com/poll/167498/americans-view-china-mostly-unfavorably.aspx（2014年8月20日参照）図の作成は筆者。

国」である国はどこかという認識を問う質問だが、興味深いのは実際よりも中国を高く評価している点である。

この調査では、二〇〇一年の段階ではアメリカを挙げたのが六五％と最も多く、二番目が日本（一六％）、三番目が中国（一〇％）となっているが、中国経済に対する評価は右肩上がりに伸びており、二〇〇八年には中国（四〇％）がアメリカ（三三％）を抜き一位となっている（同年日本と回答したのは一三％）。この年以降、多数のアメリカ国民が「中国の方がアメリカよりも経済大国である」と信じ、特に、二〇一一年からは中国と答える割合とアメリカと答える割合は二〇ポイント以上差がついている。実際には二〇一四年時点の中国のGDPはアメリカの半分程度であると考えると、相当誤解しているといえる。日本を「最大の経済大国」と考えるアメリカ国民は大きくは減っているものの、二〇一一年からは七から八％を記録し、図にはくわえなかったが、EUやロシア、インドよりも数ポイント高く、三番目のままである。

㈡「脅威としての中国経済」

また、この中国の経済発展がアメリカにとっての脅威になっているとみる見方がアメリカでは根強い。図4は、二〇一四年二月にギャラップが行った一連の対中意識の調査の中で「今後十年間のアメリカに対する脅威」についての

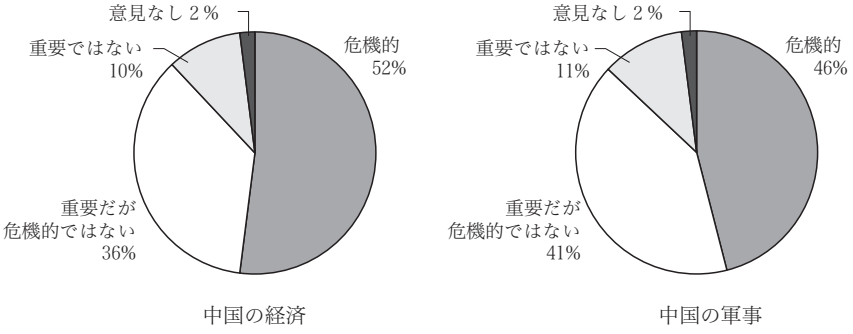


図4　今後10年間のアメリカに対する脅威（ギャラップ調べ）

出所：図3に同じ。

調査の結果をまとめたものである。「今後十年間のアメリカに対する脅威」として中国経済を中国の軍事力よりもより明確な脅威として指摘するアメリカ国民の数が上回っている。

軍事についていえば、中国の軍事予算がアメリカの五分の一程度であるといわれていることを考えると、「中国の脅威」は実際よりも印象が先行している。下院議員選挙の際などに、中国問題に関して非常に否定的な選挙CMなどが登場する背景には、実際よりも中国の経済や軍事のプレゼンスが大きく見えている点にあるのかもしれない。二〇一四年の中間選挙では大きな話題とはならなかったが、二〇一〇年や二〇一二年の上院、下院議会選挙では、アメリカの雇用が中国に流れることを懸念する世論を背景に、対立候補が「中国を利している」と指摘する選挙CMが複数あった。その代表的なものが、二〇一〇年中間選挙でウエストバージニア州第三選挙区の下院の議席を狙ったスパイク・メイナード（Spike Maynard）候補（共和党）のものであり、対立候補が「中国の雇用を増やし、ウエストバージニア州の石炭産業が疲弊している」という選挙CMを繰り返して放映した（写真参照）。この選挙CMはニュースなどで取り上げられたことで、全米で幅広く知られるようになっている。



2010年中間選挙におけるメイナード候補（共和党）の反中選挙CMのキャプチャー画像

出所：Spike Maynard anti-China campaign ad (http://www.criticalcommons.org/Members/ccManager/clips/SpikeMaynardChinaAd.flv, 2014年8月2日参照)

三　アメリカの世論と対中外交

それではこれまで論じてきたアメリカの対中意識がどのように実際のアメリカの対中政策に影響を与えるのであろうか。そもそも、アメリカ政治の研究者の間では、世論が外交にどのような影響を与えるのかについて、様々な議論が続いている。かつては、「世論は流動的なものであり、世論が外交に与える影響は少なければ少ないほど良い」と

いう議論や、外交政策における政策エリートの動きが世論とは乖離しているという分析もあった。しかし、近年では「外交政策の内政化」もアメリカでは一気に進んでおり、外交政策における世論のあり方を再認識する見方も増えている。

(一) 世論とアメリカ外交

アメリカの外交における世論の影響については、国際政治理論上の対立で説明されることが非常に多い。リアリズムの立場からは、世論の動向よりも大統領を中心とした外交の中心アクターの現実的な判断が重要であり、そもそも世論はさほど重要ではないとする。その代表的なものがガブリエル・アーモンド（Gabriel Almond）やウォルター・リップマン（Walter Lippmann）の一連の指摘であり、両者ともに、世論は変化しやすく、非理性的な傾向があるため、刻々と変わる世論に外交を委ねてしまうのは、非常に危険ではあると主張している[14]。

これに対して、リベラリズムの場合、世論が様々なアクターに影響して、それが外交に投影されていくというコンストラクティビズム的な見方がある。ジョン・ミューラー（John Mueller）は朝鮮戦争やベトナム戦争、さらにはイラク戦争のいずれにおいても、米軍の戦死者の数が増えれば、世論の戦争支持が減っていくという相関関係を指摘している[15]。また、ベンジャミン・ページ（Benjamin I. Page）とロバート・シャピーロ（Robert Y. Shapiro）は外交についてのアメリカ国民の世論は長期的にとらえればかなり安定しており、国民は比較的「理性的」に外交をとらえているという分析を行っている[16]。これらの研究のように、近年は世論と外交との関連の重要性を再認識するような指摘が増えている。

このような実証分析上の対立ではなく、近年、アメリカ政治の構造変化の中で、外交政策上における世論の役割の大きさが再び注目されている。というのも、大統領よりも、より小さな選挙区であり、より直接的に世論からの影響を受けると考えられる連邦議会の外交政策上の復権がその背景にあるためである。より直接的な選挙区の意見に議員の政策が影響を受けるとすると、世論の重要性が大きくなっていると考えられる。

外交政策を巡っては、憲法上では大統領と連邦議会との間で権限の分割と共有が図られている。連邦議会が外交や軍事に関する各種予算を握っているほか、戦争の布告も本来は議会の役割である。一方、大統領は「三軍の長」であり「主席外交官」として、現場を取り仕切るという役割分担だった。ただ、たとえば、戦争の布告について連邦議会での審議を経る場合、どうしても時間がかかってしまうため、安全保障上の問題が生じてしまう。そのため、第二次

大戦を最後に議会の宣戦布告を待たずに大統領が軍事攻撃を命じるのが慣習になっている。ちょうど第二次大戦ごろから国際関係上、アメリカが覇権国となったこともあり、アメリカが外交へのコミットメントを増やせば増やすほど大統領の外交上のプレゼンスが目立っていった。特に冷戦期の初期からベトナム戦争の末期までは大統領の外交政策の方向性を議会がそのまま受け入れるという「冷戦コンセンサス」(Cold War Consensus)の傾向が顕著になっていた[17]。

このように外交政策においては議会は受動的な役割を果たす場合が多く、大統領の優位が続いていたが、ベトナム戦争の泥沼化における大統領が専制的に外交などの政策を進める「帝王的大統領」(imperial presidency)に対する反発が一九七〇年代半ばから強くなり、議会の外交上の復権が目覚ましくなっていく。二〇世紀末に冷戦そのものも終結し、「冷戦コンセンサス」が崩れる。

さらに二一世紀に入ってからは、共和党支持者(保守派)と民主党支持者(リベラル派)の政治的対立が明確となる「政治的分極化」(political polarization)が一気に進んでいる。これまでは「大統領対議会」という外交政策の対立構造が、「大統領」対「議会内対立党(野党)」に変化する中、対立党は公聴会での外交のチェック機能や議会の予算権限などを厳しく追及するようになっている。民主党主導で、共和党のブッシュ政権を厳しく糾弾したイラク戦争の際の様々な議会公聴会はその代表的な例である[18]。このようにして直接的に選挙区の世論からの影響を受けやすい議会が外交政策での大きな役割を果たすことになっている。

(二) 世論と対中外交

二〇年間の歴史をふりかえると、米国の対中政策の根本は極めて一貫しているといえる。それは、「関与」(エンゲージメント:engagement)と「抑止」(ヘッジ:hedge)の二つを同時に行う「エンゲージメント・アンド・ヘッジ」(engagement and hedge)という二重戦略である。ただ、この二重戦略のうち、米中経済の相互依存が進む中、「抑止」が次第に目立たなくなり、「関与」の方が強くなっている点も特筆できる。

「抑止」も「関与」も「不安定な中国」という国家をうまくコントロールするという目的は共通している。「関与」とは、中国に積極的に関与・関連することで、中国という不確実な国家を既存の世界秩序に組み込んでいき、国際政治システムの中に統合することを目指す政策である(「統合」(インテグレーション:integration)政策ともいわれる)。これに対して、「抑止」とは、中国の暴発を想定した、中国が危険な行動に走らないように、抑止・防衛に重点を置き、危険を避ける(ヘッジ)する政策である(「力の均衡」が優先されるため、「均衡(balancing)政策」と

も呼ばれる)。かつては「抑止」という受動的な概念よりも、旧ソ連に対するアプローチである「封じ込め」(コンテインメント：containment)を使う政策関係者が多かったが、一九九〇年代半ばくらいから、より現実的な「抑止」と「関与」の二重戦略を目指すようになっている。

この「抑止」と「関与」の二重戦略の根底にあるのが国民の対中世論である。本稿で論じた対中世論についても例外ではなく、分極化がさらに進展する中で、世論が外交政策に影響を与えていく仕組みは今後さらに顕在化していくであろう。その意味で、中国経済のプレゼンスを過大評価するアメリカの世論も、下院選挙区の反中CMも対中外交を形成する要因の一つとして、軽視できないものとなるだろう。

米中の経済相互依存が進む中、二〇〇九年以降、毎年継続されている「米中経済・戦略対話」(U.S.-China Strategic and Economic Dialogue)に象徴されるように、「G2」路線は明確化している。それでも米中間には、様々な未解決の問題がある。人権問題から人民元切り上げ、知的所有権保護、サイバー攻撃など多岐にわたる未解決の問題について、アメリカ国民の世論もその外交プロセスに大きな影響を今後も与えていくであろう。

注

〈1〉 *Never Forget National Humiliation*: Historical Memory in Chinese Politics and Foreign Relations, New York: Columbia University Press, 2014. 邦訳もある。ワン・ジョン『中国の歴史認識はどう作られたのか』伊藤真訳、東洋経済新報社、二〇一四年。

〈2〉 例えば、Kenneth Lieberthal and Wang Jisi, *Addressing U.S.-China Strategic Distrust*, Washington, DC: Brookings, 2012 (http://www.brookings.edu/research/papers/2012/03/30-us-china-lieberthal 二〇一四年八月五日参照)。

〈3〉 Nina Hachigan ed., *Debating China: The U.S.-China Relationship in Ten Conversations*, New York: Oxford University Press, 2014.

〈4〉 このほかの近年の代表的なアメリカの中国の政治・外交の研究には、David Shambaugh, *China Goes Global: The Partial Power*, New York: Oxford University Press, 2013 や Robert Sutter, *Foreign Relations of the People's Republic of China: The Legacies and Constraints of China's International Politics since 1949*, Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, 2013 などがある。

〈5〉 ピュー・リサーチ・センターのウェブサイトには対中意識など中国に対する世論だけをまとめたページもある (http://www.pewresearch.org/topics/china/ 二〇一四年九月一日参照)。

〈6〉 Benjamin Page and Tao Xie, *Living with the Dragon: How the American Public Views the Rise of China*, New York: Columbia University Press, 2010.

〈7〉 PL 96–8.

〈8〉 原文は“Our two nations are poised to take an historic step forward on the path of peaceful cooperation and economic development.”（http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=39837 二〇一四年九月一日参照）。

〈9〉 前嶋和弘「米国連邦議会における中国に対する恒常正常通商関係（PNTR）法案成立要因の分析」『アメリカ研究』第三六号、二〇〇二年、一五一―一六九頁。

〈10〉 同右。

〈11〉 Andrew Dugan (2014) “Americans View China Mostly Unfavorably” http://www.gallup.com/poll/167498/americans-view-china-mostly-unfavorably.aspx（二〇一四年九月一日参照）

〈12〉 http://www.pewglobal.org/2013/07/18/global-image-of-the-united-states-and-china/（二〇一四年八月二〇日参照）

〈13〉 http://www.gallup.com/poll/167498/americans-view-china-mostly-unfavorably.aspx（二〇一四年八月二〇日参照）

〈14〉 Gabriel Almond, *The American People and Foreign Policy*, New York: Harcourt Brace, 1950; Walter Lippmann, *The Public Philosophy*, Boston: Little Brown, 1955 などにこの指摘が頻繁に登場する。

〈15〉 John Mueller, “The Iraq Syndrome,” *Foreign Affairs*, November/December 2005.

〈16〉 Benjamin I. Page and Robert Y. Shapiro, *The Rational Public: Fifty Years of Trends in Americans' Policy Preferences*, Chicago: University of Chicago Press, 1992.

〈17〉 前嶋和弘「冷戦秩序とアメリカ政治」滝田賢治編『アメリカがつくる国際秩序』ミネルヴァ書房、二〇一四年、二〇九―二二八頁。

〈18〉 前嶋和弘「第110米国連邦議会――「二つの議会」の政策形成」『国際情勢紀要』第七八号、国際情勢研究会、二〇〇八年、二〇一―二二四頁。あるいは、廣瀬淳子・前嶋和弘「議会と外交政策」信田智人編『アメリカの外交政策――歴史・アクター・メカニズム』ミネルヴァ書房、二〇一〇年、一四一―一七四頁を参照。